



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
(氏名) 田中 昭浩
TEL 03-3265-8231
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,128	5.1	88	265.9	81	543.9	△272	—
22年3月期	9,639	△19.3	24	—	12	—	0	—

(注) 包括利益 23年3月期 △222百万円 (—%) 22年3月期 △16百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6.58	—	—	1.2	0.9
22年3月期	0.00	—	0.0	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,800	3,022	44.4	72.91
22年3月期	7,193	3,245	45.1	78.27

(参考) 自己資本 23年3月期 3,022百万円 22年3月期 3,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	91	△7	△10	321
22年3月期	△270	△8	△8	247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△4.0	50	65.2	40	47.7	30	—	0.72
通期	10,000	△1.3	110	25.0	100	22.6	80	—	1.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	41,492,000 株	22年3月期	41,492,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	30,355 株	22年3月期	29,377 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	41,462,056 株	22年3月期	41,464,921 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,094	3.2	26	—	27	—	△313	—
22年3月期	8,809	△20.1	△13	—	△14	—	△27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.57	—
22年3月期	△0.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,495	2,859	44.0	68.96
22年3月期	6,993	3,123	44.7	75.32

(参考) 自己資本 23年3月期 2,859百万円 22年3月期 3,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想に関する記述は、発表日現在において入手した情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の緊急経済対策を始めとする政策効果等により景気は持ち直しが見られましたものの、海外景気の下振れ懸念や一層の円高進行・株安傾向等から、先行き不透明な状況が継続しておりました。そのような中、本年3月11日に発生した東日本大震災は広く関東、東北地方の社会インフラに深刻な被害をもたらし、今後の経済情勢に大きな影響を及ぼしつつあります。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直してまいりましたが低水準で推移しており、さらに震災による影響から厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは更なるローコスト化に努めるとともに組織改革による営業力、技術力の強化及び独自製品の市場普及に注力いたしました。売上高は101億2千8百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は8千8百万円（前年同期比265.9%増）、経常利益は8千1百万円（前年同期比543.9%増）となりましたが、震災による災害損失3億7百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千1百万円等を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失2億7千2百万円（前年同期は当期純利益0百万円）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 住宅着工数は前年比持ち直してまいりましたものの同業他社との競争が継続する厳しい環境が続く中、組織の見直しによる営業力、技術力の強化を進めました。また、平成21年より販売を開始した「環境パイル工法」は、当社の加圧注入木材保存技術により耐久性を向上させた木質杭を施工材料として使用する当社独自の新工法であり、環境に優しい工法として大手ハウスメーカーをはじめ着実に採用件数が増加し、新規顧客の開拓にも寄与しております。平成22年11月には「環境パイル工法協会」を発足し、同業である協会会員を通じた工法拡販も図っております。また、東日本大震災では仙台、福島両営業所の営業活動を一時休止する影響を受けました。なお、震災により東北、関東では住宅の不同沈下が多数発生しており、当社としては各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や復旧対応など復興に向けた業務に注力しております。売上高は38億6千2百万円、営業損失は8千9百万円となりました。

木材加工事業 住宅の長寿命化のための施策や住宅版エコポイントの創設等の購入促進により、夏場以降、住宅着工数は前年比増加しており、保存処理木材加工、住宅用部材のプレカットとも、売上高は堅調に推移いたしました。プレカットの利益は価格競争激化により伸び悩みました。一方、保存処理木材加工、処理薬剤販売は好調に推移いたしました。東日本大震災では仙台事業所の設備の一部に軽微な被害を受け、部分的に稼働しておりましたが、点検、調整を行い3月30日より全面的な稼働が可能となっております。また、外部倉庫（宮城県仙台市宮城野区）に委託保管しておりました仙台事業所所管の原材料（製材品）等たな卸資産2億9千3百万円に震災による損害が生じ全額を損失処理しました。売上高は43億1千7百万円、営業利益1億1百万円となりました。

セキュリティ機器事業 大阪営業所を移転・拡充するなど営業を強化するとともに、新商品を投入し拡販に努めましたが、リーマンショック以降、映像監視セキュリティ分野の市場回復が遅れており、全般的に伸び悩みました。また、東日本大震災の影響により一部案件が先送りとなったこともあり、売上高は5億5千9百万円、営業利益は5千3百万円となりました。

石油製品事業 低燃費車両の普及、若年層の車離れ等、市場としての需要は減少傾向にある中、燃料油配達先の新規開拓と接客技術の向上に注力いたしました。また、東日本大震災では設備等の被害はありませんでしたが、震災発生以降、燃料油の入荷減少により販売量が一時的に減少しました。売上高は7億3千6百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国を中心とした需要拡大により世界経済は好調を持続すると見込まれますが原油価格等の高騰を背景に下振れリスクがあり、また、国内景気は東日本大震災の影響を大きく受けることが見込まれ、住宅関連業界は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、復旧した仙台事業所の稼働率を上げ、また、住宅の沈下修正工事のノウハウを持つジオテック事業により被災地域の復興に尽力するとともに、更なる営業力強化、独自製品の市場普及に注力し厳しい市場環境の中でも収益を確保する基盤構築に努める所存です。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高100億円、営業利益1億1千万円、経常利益1億円、当期純利益8千百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は68億円であり、前連結会計年度末と比較して3億9千2百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金、原材料等の減少等により4億2千3百万円減少いたしました。固定資産は、投資有価証券の増加等により3千万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により1億9千1百万円減少しました。固定負債は繰延税金負債、資産除去債務の増加等により2千1百万円増加いたしました。

純資産は当期純損失の計上等により、前連結会計年度末から2億2千2百万円減少し、30億2千2百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3億2千1百万円となり、前連結会計年度末より7千3百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9千1百万円となりました。これは主に売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1千万円となりました。これは主にリース債務の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	47.8	44.7	45.1	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	50.0	30.1	83.0	115.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	6.8	—	19.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	6.3	—	2.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなも

のがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が減少する中、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

⑤ 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、地震・噴火・津波・戦争等による災害等、保険の免責条項に該当する損害は補填されません。また、保険適用となるケースでも、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事㈱（連結子会社）、UGRコーポレーション㈱（連結子会社）、ジオサイン㈱（持分法適用関連会社）

木材加工事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売

主要な会社 当社

セキュリティ機器事業

防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器の販売

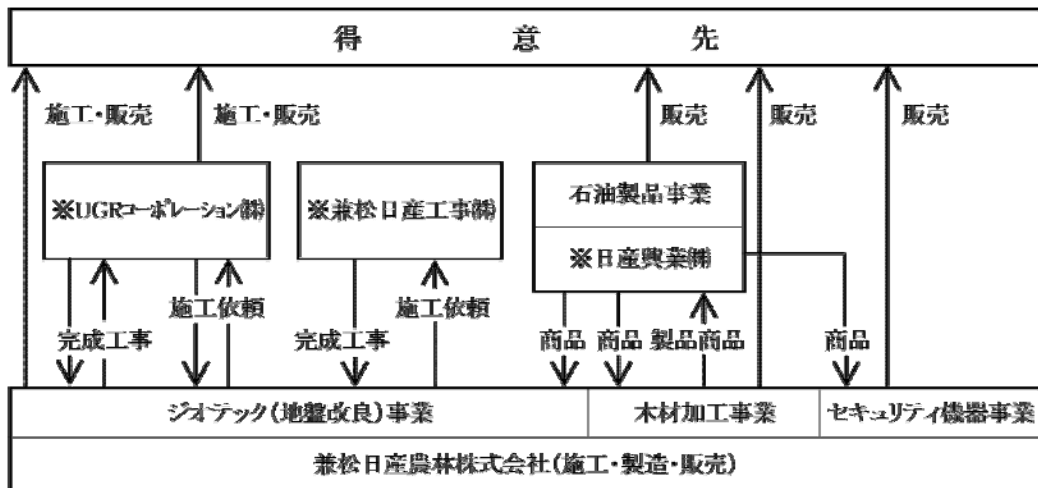
主要な会社 当社

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業㈱（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらをもつめる努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

[経営理念]

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足をもつめる努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247	321
受取手形及び売掛金	2,054	1,811
商品及び製品	703	630
仕掛品	11	4
原材料	597	442
その他	84	77
貸倒引当金	△4	△12
流動資産合計	3,694	3,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 882	※3 887
減価償却累計額	△566	△590
建物及び構築物(純額)	※3 315	※3 296
機械装置及び運搬具	884	905
減価償却累計額	△632	△683
機械装置及び運搬具(純額)	251	221
土地	※3 2,274	※3 2,274
リース資産	8	28
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	6	23
その他	87	95
減価償却累計額	△76	△80
その他(純額)	10	15
有形固定資産合計	2,859	2,832
無形固定資産	14	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 481	※1, ※3 564
その他	178	165
貸倒引当金	△35	△49
投資その他の資産合計	624	680
固定資産合計	3,498	3,525
資産合計	7,193	6,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710	1,494
短期借入金	※3 1,739	※3 1,739
リース債務	8	12
未払法人税等	25	34
賞与引当金	41	50
その他	134	135
流動負債合計	3,658	3,467
固定負債		
リース債務	22	29
繰延税金負債	0	26
退職給付引当金	265	237
資産除去債務	—	17
固定負債合計	289	310
負債合計	3,948	3,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,208	△1,481
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,259	2,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	36
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	△14	36
純資産合計	3,245	3,022
負債純資産合計	7,193	6,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高		9,639	
売上原価		※2, ※5 8,026		※2, ※5 8,471
売上総利益		1,613		1,657
販売費及び一般管理費		※1, ※2 1,589		※1, ※2 1,569
営業利益		24		88
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		0		0
受取賃貸料		11		18
消費税等調整額		3		—
持分法による投資利益		—		5
その他		8		10
営業外収益合計		24		35
営業外費用				
支払利息		34		36
持分法による投資損失		0		—
その他		1		5
営業外費用合計		35		41
経常利益		12		81
特別利益				
固定資産売却益		※3 0		—
投資有価証券売却益		—		1
持分変動利益		—		3
貸倒引当金戻入額		4		0
住宅補強対策費戻入益		9		—
その他		—		0
特別利益合計		13		6
特別損失				
固定資産除却損		※4 2		※4 0
投資有価証券評価損		—		0
貸倒引当金繰入額		1		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		21
災害による損失		—		※6 307
特別損失合計		3		329
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		23		△240
法人税、住民税及び事業税		22		30
法人税等調整額		—		1
少数株主損益調整前当期純損失(△)		—		△272
当期純利益又は当期純損失(△)		0		△272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益合計	—	50
包括利益	—	△222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△222
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,325	3,325
資本剰余金		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
利益剰余金		
前期末残高	△1,208	△1,208
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	0	△272
当期変動額合計	0	△272
当期末残高	△1,208	△1,481
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	3,259	3,259
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	0	△272
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△273
当期末残高	3,259	2,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	51
当期変動額合計	△13	51
当期末残高	△14	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	50
当期変動額合計	△16	50
当期末残高	△14	36
純資産合計		
前期末残高	3,262	3,245
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	0	△272
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	50
当期変動額合計	△17	△222
当期末残高	3,245	3,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23	△240
減価償却費	93	85
固定資産売却益	△0	—
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
持分変動損益(△は益)	—	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
災害損失	—	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	△28
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	34	36
持分法による投資損益(△は益)	0	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△181	240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	67	△215
その他	19	△19
小計	△207	147
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△34	△35
法人税等の支払額	△30	△21
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△33
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	3
関係会社株式の取得による支出	—	△0
関係会社株式の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	—	13
敷金及び保証金の回収による収入	15	4
預り保証金の返還による支出	△13	—
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287	73
現金及び現金同等物の期首残高	535	247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 247	※1 321

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日産興業(株) 兼松日産工事(株) UGRコーポレーション(株) (2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社の名称 ジオサイン(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品（石油製品事業）、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (ロ) 商品（石油製品事業を除く）及び原材料については、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ. その他の工事 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純損失は21百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組) きもつき木材高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン株式会社</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材高次加工センター	23	借入債務	ジオサイン株式会社	23	リース債務	建物及び構築物	158百万円	土地	1,720百万円	投資有価証券	458百万円	合計	2,337百万円	短期借入金	1,739百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組) きもつき木材高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン株式会社</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材高次加工センター	18	借入債務	ジオサイン株式会社	16	リース債務	建物及び構築物	148百万円	土地	1,720百万円	投資有価証券	532百万円	合計	2,401百万円	短期借入金	1,739百万円
保証先	金額 (百万円)	内容																																					
(協組) きもつき木材高次加工センター	23	借入債務																																					
ジオサイン株式会社	23	リース債務																																					
建物及び構築物	158百万円																																						
土地	1,720百万円																																						
投資有価証券	458百万円																																						
合計	2,337百万円																																						
短期借入金	1,739百万円																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																					
(協組) きもつき木材高次加工センター	18	借入債務																																					
ジオサイン株式会社	16	リース債務																																					
建物及び構築物	148百万円																																						
土地	1,720百万円																																						
投資有価証券	532百万円																																						
合計	2,401百万円																																						
短期借入金	1,739百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売運賃 150百万円	販売運賃 176百万円
貸倒引当金繰入額 15百万円	貸倒引当金繰入額 21百万円
役員報酬 78百万円	役員報酬 66百万円
従業員給料手当 484百万円	従業員給料手当 488百万円
賞与引当金繰入額 23百万円	賞与引当金繰入額 27百万円
退職給付費用 19百万円	退職給付費用 20百万円
福利厚生費 79百万円	福利厚生費 81百万円
不動産賃借料 108百万円	不動産賃借料 102百万円
旅費交通費 100百万円	旅費交通費 97百万円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 104百万円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91百万円
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円	3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	器具及び備品 0百万円
器具及び備品 0百万円	<u>合計 0百万円</u>
<u>合計 2百万円</u>	
※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3百万円	※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19百万円
6. _____	※6. 災害による損失 東日本大震災により生じたたな卸資産の損害等を計上したものであり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 293百万円 その他 14百万円 <u>合計 307百万円</u>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△16百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△16百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円
計	△16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	29	0	—	30
合計	29	0	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 247百万円	現金及び預金勘定 321百万円
現金及び現金同等物期末残高 247百万円	現金及び現金同等物期末残高 321百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧頂くことができます。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,793	5,216	629	9,639	—	9,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67	24	91	△91	—
計	3,793	5,284	653	9,731	△91	9,639
営業費用	3,879	5,194	627	9,702	△86	9,615
営業利益(△営業損失)	△86	89	25	29	△5	24
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	743	4,814	187	5,744	1,448	7,193
減価償却費	12	70	1	85	7	93
資本的支出	3	6	0	10	4	15

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14億4千8百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック及び木材・住建の2事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売、及び在来・金物工法のプレカット加工・販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,793	3,826	591	629	8,840	799	9,639	—	9,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	67	—	24	91	0	91	△91	—
計	3,793	3,893	591	653	8,932	799	9,731	△91	9,639
セグメント利益 又は損失 (△)	△86	38	71	25	50	△21	29	△5	24
セグメント資産	743	3,897	542	187	5,370	358	5,729	1,464	7,193
その他の項目									
減価償却費	12	64	0	1	78	5	84	8	93
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	3	—	0	6	3	10	4	15

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△5百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産14億6千4百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額8百万円は、主に本社設備等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,862	4,317	559	736	9,477	651	10,128	—	10,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	136	—	30	166	—	166	△166	—
計	3,862	4,454	559	766	9,643	651	10,295	△166	10,128
セグメント利益 又は損失 (△)	△89	101	53	26	91	△14	76	11	88
セグメント資産	693	3,569	502	224	4,990	259	5,249	1,550	6,800
その他の項目									
減価償却費	13	59	0	1	74	6	81	8	89
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7	37	2	0	48	3	51	0	52

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去 1 千 1 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産 15 億 5 千万円であります。

(3) 減価償却費の調整額 8 百万円は、主に本社設備等の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0 百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

- f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。
- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。
- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	78円27銭	1株当たり純資産額	72円91銭
1株当たり当期純利益金額	0円0銭	1株当たり当期純損失金額	6円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は純損失（△）（百万円）	0	△272
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△） （百万円）	0	△272
期中平均株式数（千株）	41,464	41,462

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209	276
受取手形	493	401
売掛金	1,471	1,275
商品及び製品	699	626
原材料	597	442
仕掛品	11	4
前払費用	40	47
関係会社短期貸付金	60	40
未収入金	13	15
その他	12	10
貸倒引当金	△3	△38
流動資産合計	3,607	3,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	805	809
減価償却累計額	△506	△527
建物（純額）	298	281
構築物	54	55
減価償却累計額	△46	△48
構築物（純額）	7	7
機械及び装置	792	808
減価償却累計額	△553	△596
機械及び装置（純額）	239	211
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	81	87
減価償却累計額	△71	△75
工具、器具及び備品（純額）	10	12
土地	1,930	1,930
リース資産	8	28
減価償却累計額	△2	△5
リース資産（純額）	6	23
有形固定資産合計	2,494	2,467
無形固定資産		
電話加入権	6	6
リース資産	8	6
その他	—	0
無形固定資産合計	14	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17	15
関係会社株式	478	553
関係会社長期貸付金	285	245
破産更生債権等	28	42
長期前払費用	0	0
敷金	83	75
その他	62	43
貸倒引当金	△79	△63
投資その他の資産合計	877	912
固定資産合計	3,385	3,392
資産合計	6,993	6,495
負債の部		
流動負債		
支払手形	748	631
買掛金	927	773
短期借入金	1,739	1,739
リース債務	8	12
未払金	67	67
未払費用	21	24
未払法人税等	22	24
繰延税金負債	0	—
前受金	3	0
預り金	5	4
賞与引当金	34	42
その他	4	5
流動負債合計	3,583	3,328
固定負債		
リース債務	22	29
繰延税金負債	—	25
退職給付引当金	264	235
資産除去債務	—	17
固定負債合計	287	308
負債合計	3,870	3,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金		
資本準備金	1,146	1,146
資本剰余金合計	1,146	1,146
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,432	△1,746
利益剰余金合計	△1,329	△1,643
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,138	2,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	34
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	△15	34
純資産合計	3,123	2,859
負債純資産合計	6,993	6,495

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,809	9,094
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	728	699
当期商品仕入高	1,303	1,030
当期製品製造原価	6,223	6,700
合計	8,255	8,430
他勘定振替高	189	175
製品及び商品期末たな卸高	699	626
売上原価合計	7,365	7,628
売上総利益	1,444	1,465
販売費及び一般管理費		
販売運賃	150	175
貸倒引当金繰入額	13	18
役員報酬	57	49
従業員給与手当	435	435
賞与引当金繰入額	20	26
退職給付費用	19	20
福利厚生費	70	72
不動産賃借料	97	91
旅費及び交通費	96	91
減価償却費	12	12
事務用品費	76	63
研究開発費	103	91
その他	304	290
販売費及び一般管理費合計	1,457	1,439
営業利益又は営業損失(△)	△13	26
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	0	0
受取賃貸料	11	18
消費税等調整額	3	—
経営指導料	—	4
その他	8	7
営業外収益合計	34	41
営業外費用		
支払利息	34	35
その他	1	4
営業外費用合計	35	40
経常利益又は経常損失(△)	△14	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	11	0
住宅補強対策費戻入益	9	—
出資金返還益	—	0
特別利益合計	20	3
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	15	—
貸倒引当金繰入額	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
災害による損失	—	305
特別損失合計	18	327
税引前当期純損失 (△)	△12	△295
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	—	1
当期純損失 (△)	△27	△313

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	3,364	54.3	4,059	60.6
II 労務費		358	5.8	365	5.5
III 経費		2,468	39.9	2,267	33.9
当期総製造費用		6,191	100.0	6,692	100.0
期首仕掛品たな卸高		43		11	
合計		6,235		6,704	
期末仕掛品たな卸高		11		4	
当期製品製造原価		6,223		6,700	

脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
※ 2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,028百万円 電力料 37百万円 機械リース料 42百万円 減価償却費 63百万円	※ 2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 1,807百万円 電力料 40百万円 機械リース料 35百万円 減価償却費 55百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,325	3,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
資本剰余金合計		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,405	△1,432
当期変動額		
当期純損失(△)	△27	△313
当期変動額合計	△27	△313
当期末残高	△1,432	△1,746
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,301	△1,329
当期変動額		
当期純損失(△)	△27	△313
当期変動額合計	△27	△313
当期末残高	△1,329	△1,643
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,166	3,138
当期変動額		
当期純損失(△)	△27	△313
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△27	△313
当期末残高	3,138	2,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	50
当期変動額合計	△14	50
当期末残高	△15	34
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	50
当期変動額合計	△17	50
当期末残高	△15	34
純資産合計		
前期末残高	3,168	3,123
当期変動額		
当期純損失(△)	△27	△313
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	50
当期変動額合計	△45	△263
当期末残高	3,123	2,859

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成 23 年 4 月 28 日に開示いたしました「役員の変動についてのお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。